

有価証券報告書

事業年度

(第62期) 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

株式会社 **デサント**

E00601

第62期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **テサント**

目 次

頁

第62期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第62期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社デザート
【英訳名】	DESCENTE, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 関 秀 一
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
【電話番号】	(06)－6774－0365
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 土 橋 晃
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
【電話番号】	(06)－6774－0365
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 土 橋 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社デザート東京支店 (東京都豊島区目白一丁目4番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	123,128	135,778	131,543	141,124	142,443
経常利益 (百万円)	9,543	11,053	8,631	9,698	8,458
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,563	7,870	5,650	5,771	3,944
包括利益 (百万円)	9,744	5,600	2,476	9,576	1,232
純資産額 (百万円)	65,278	69,748	70,944	78,875	78,446
総資産額 (百万円)	95,396	107,624	106,976	117,141	115,756
1株当たり純資産額 (円)	866.48	925.81	941.68	1,046.47	1,040.29
1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.12	104.47	75.00	76.59	52.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	64.8	66.3	67.3	67.8
自己資本利益率 (%)	10.8	11.7	8.0	7.7	5.0
株価収益率 (倍)	17.1	15.9	17.6	21.9	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,310	9,883	5,520	12,523	11,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,313	△5,245	△6,165	△6,361	△8,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△961	△925	△1,643	△1,560	△2,136
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,070	25,129	21,907	27,369	27,229
従業員数 (名)	1,839 [1,447]	1,992 [1,431]	3,523	3,469	3,527

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第58期及び第59期の従業員数欄の〔 〕内は、販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。第60期において株式会社デザートの販売職スタッフを正社員登用したため、従業員数が増加しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	56,228	57,235	57,310	11,046	10,990
経常利益	(百万円)	1,773	3,766	3,982	4,143	5,529
当期純利益	(百万円)	1,043	2,987	3,009	1,062	955
資本金	(百万円)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846
発行済株式総数	(千株)	76,924	76,924	76,924	76,924	76,924
純資産額	(百万円)	40,470	42,189	44,025	16,392	18,501
総資産額	(百万円)	59,173	61,927	63,256	28,149	29,340
1株当たり純資産額	(円)	537.18	560.01	584.38	217.49	245.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (-)	17.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)	26.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.85	39.65	39.95	14.10	12.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.4	68.1	69.6	58.2	63.1
自己資本利益率	(%)	2.6	7.2	7.0	3.5	5.5
株価収益率	(倍)	107.7	41.8	33.1	119.1	228.7
配当性向	(%)	108.3	42.9	57.6	163.1	205.0
従業員数	(名)	834 [981]	839 [936]	1,769	219	232
株主総利回り (比較指標：東証株価指数)	(%)	185.6 (130.7)	208.1 (116.5)	169.5 (133.7)	216.4 (154.9)	370.0 (147.1)
最高株価	(円)	1,554	2,055	1,674	2,062	3,015
最低株価	(円)	752	1,359	1,028	1,250	1,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 2015年3月期1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。また、2017年3月期1株当たり配当額23円には、第60期記念配当6円を含んでおります。

4 第58期及び第59期の従業員数欄の〔 〕内は、販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。第60期において当社の販売職スタッフを正社員登用したため、従業員数が増加しております。

5 第61期の経営指標等の一部は第60期と比較して変動しております。これは、主に2017年4月1日付の会社分割に伴い、当社の日本事業等をデサントジャパン㈱に承継したことによるものであります。

6 株価は東京証券取引市場第一部におけるものであります。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1975年8月1日株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は1949年3月18日ですが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

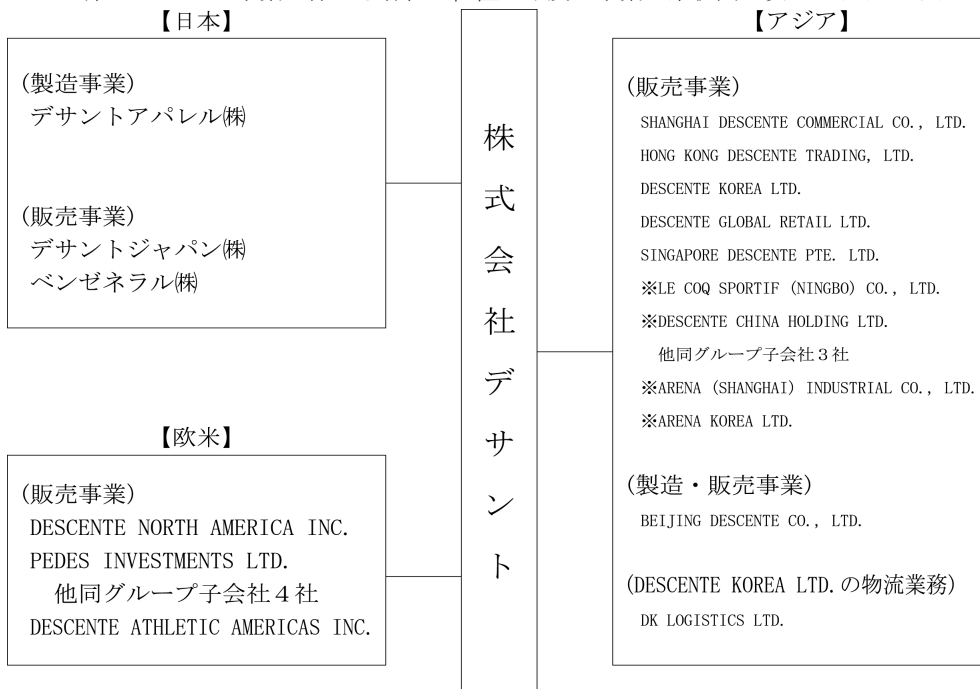
1958年2月	スポーツウェアの製造販売を主たる目的として株式会社石本商店を大阪市に設立。
1961年4月	奈良県吉野郡に吉野工場設置。
1961年9月	株式会社デザートに社名変更。
1962年2月	東京都に東京営業所設置(現 東京支店)。
1964年10月	伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)、米国マンシングウェア社との提携により日本総発売元として、「マンシングウェア」の販売を開始。
1966年12月	兵庫県美方郡に村岡工場設置。
1968年11月	奈良県吉野郡に下市工場設置。
1970年1月	札幌市に札幌営業所設置。
1972年6月	名古屋市に名古屋営業所設置。
1972年11月	福岡市に福岡営業所設置。
1975年2月	仙台市に仙台営業所設置。
1975年3月	広島市に広島営業所設置。
1977年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
1980年1月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
1980年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。
1982年4月	ベンゼネラル株式会社株式取得(現 連結子会社)。
1982年8月	カナダに現地法人デザートカナダINC.(現 DESCENTE NORTH AMERICA INC.)設立(現 連結子会社)。
1984年11月	伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)と「マンシングウェア」商標権を取得し、3社間で業務提携契約を締結。
1990年12月	スイス法人サラガン社より「アリーナ」及び「ルロックスポルティフ」両ブランドの日本を含む極東及び東南アジア諸国における商標権を取得。
1994年12月	中国に現地法人 BEIJING DESCENTE CO., LTD. 設立(現 連結子会社)。
1998年1月	東京都豊島区に東京支店ビル完成移転。
1998年7月	米国法人アンブロインターナショナル社より「アンブロ」ブランドの日本国内における商標権を取得。
1999年1月	デザートアパレル株式会社設立(現 連結子会社)。
2000年11月	韓国に現地法人 韓国デザート株式会社(現 DESCENTE KOREA LTD.) 設立(現 連結子会社)。
2003年11月	中国に現地法人 HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. 設立(現 連結子会社)。
2004年2月	中国に現地法人 LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. 設立(現 持分法適用関連会社)。
2006年2月	中国に現地法人 SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. 設立(現 連結子会社)。
2010年12月	シンガポールに現地法人 SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD. 設立(現 連結子会社)。
2013年9月	韓国に現地法人 DK LOGISTICS LTD. 設立(現 連結子会社)。
2013年12月	米国法人アイコニックブランドグループ社の子会社より「アンブロ」ブランドの韓国における商標権を取得。
2014年4月	中国に香港支店設置。
2015年1月	韓国に現地法人 DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. 設立(現 連結子会社)。
2015年8月	PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子会社4社(イノヴェイトグループ) 株式取得(現 連結子会社)。
2016年7月	中国にDESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社3社設立(現 持分法適用関連会社)。

- 2016年9月 デサントジャパン株式会社設立(現 連結子会社)。
- 2016年10月 中国に現地法人 ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. 設立(現 持分法適用関連会社)。
- 2017年4月 日本事業の再構築と強化を目的として、株式会社デサントの営む日本事業を会社分割の方法によりデサントジャパン株式会社に承継。
- 2018年3月 アメリカに現地法人 DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC. 設立 (現 連結子会社)。
- 2018年4月 韓国に現地法人 ARENA KOREA LTD. 設立 (現 持分法適用関連会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社9社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫----物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy----ヘルスケア事業
- 2 その他の関係会社があります。
 伊藤忠商事(株)----総合商社
- 3 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。
- 4 ARENA KOREA LTD. については、2018年4月に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容		
					役員 の兼務等 (人)	資金援助(貸付金)	営業上の取引等
(連結子会社) デサントジャパン(株) (注)1, 4	大阪市 天王寺区	百万円 90	スポーツウェア の製造・販売	100.0	5	無	当社商品を製造・販売しております。
デサント アパレル(株)	大阪市 天王寺区	百万円 100	スポーツウェア の製造	100.0	3	無	当社商品を製造しております。 なお当社所有の工場用地及び設備を賃借 しております。
ベンゼネラル(株)	大阪府 東大阪市	百万円 55	スポーツ用品の 販売	100.0	1	無	当社商品を販売しております。
BEIJING DESCENTE CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	US\$ 千 3,000	スポーツウェア の製造	100.0	4	無	当社商品を製造しております。
SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. (注)1	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 6,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	無	当社商品を販売しております。
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 24,700	スポーツウェア の販売	100.0	3	有	当社商品を販売しております。
DESCENTE KOREA LTD. (注)1, 4	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 9,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	有	当社商品を販売しております。
DK LOGISTICS LTD. (注)3	大韓民国 安城市	ウォン 百万 500	DESCENTE KOREA LTD. の物流業務	100.0 [100.0]	—	無	DESCENTE KOREA LTD. の物流業務を請負っております。
DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. (注)1, 3	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 11,400	スポーツウェア の販売	100.0 [40.0]	3	無	当社商品を販売しております。
SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	S\$ 千 3,000	スポーツウェア の販売	100.0	4	無	当社商品を販売しております。
DESCENTE NORTH AMERICA INC. (注)1	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	Can\$ 千 9,348	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子 会社4社	イギリス カンブリア州	GBP 千 14	スポーツ用品の 販売	80.0	3	有	当社商品を販売しております。
DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC. (注)1, 3, 5	米国 ジョージア州	US\$ 千 8,000	スポーツウェア の販売	100.0 [50.0]	1	無	当社商品を販売しております。
(持分法適用関連会社) LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.	中華人民共和国 浙江省寧波市	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の販売	40.0	3	無	当社の商標権使用許諾により当社の商品を 販売しております。
DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グ ループ子会社3社 (注)3	中華人民共和国 上海市	CNY 千 250,000	スポーツウェア の販売	30.0 [30.0]	3	無	当社商品を販売しております。
ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. (注)3	中華人民共和国 上海市	CNY 千 30,000	スポーツウェア の販売	30.0 [30.0]	2	無	当社商品を販売しております。
ARENA KOREA LTD. (注)3	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 5,000	スポーツウェア の販売	35.0 [10.0]	1	有	当社商品を販売しております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注)2, 3	大阪市北区	百万円 253,448	総合商社	(40.0) [9.6]	—	無	デサントジャパン(株)の仕入先であります。 「マンシングウェア」ブランドの商品企画、 製造、販売に関する業務提携契約を締結し ております。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
 4 デサントジャパン(株)、DESCENTE KOREA LTD.につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	デサントジャパン(株)	DESCENTE KOREA LTD.
(1) 売上高	52,262百万円	72,822百万円
(2) 経常利益	358百万円	7,010百万円
(3) 当期純利益	167百万円	5,519百万円
(4) 純資産額	23,893百万円	39,887百万円
(5) 総資産額	42,711百万円	49,609百万円

- 5 DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.には株式会社デサントが50%、DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.が50%の割合でそれぞれ出資しております。資本金について2019年3月31日現在8,000千米ドルですが、2019年度末には10,000千米ドルとなる予定です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,236
アジア	1,203
欧米	88
合計	3,527

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232	40.5	11.9	6,154

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略等

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念 「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」

スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

②「SPIRIT OF DESCENTE（創業の精神）」

「創造」：豊かな発想力は、いつの時代でも発展の原動力である。

センスを磨き、日々の仕事に明確な判断を下せる力を養え。

「挑戦」：変化の時にこそ、チャンスがある。

新しいものを創り出す仕事なら失敗も覚悟のうちに入れよ。

「誠実」：信頼するものには徹底して任せる。

人の誠意に対しては、人の誠意で応えよ。

「調和」：人間が人間を知って初めて商売は成り立つ。

力を集めて前向きに“協走”せよ。

③企業スローガン 「Design for Sports」

意味合い

スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き想いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度（2021年3月期）に目指す姿「VISION 2020」ならびに、2019年3月期までの中期3ヵ年経営計画「Compass 2018」を掲げております。

「VISION 2020」 ～ First in the market ～

- ・新規性のある商品開発を通じ、各ブランドがフォーカスする特定セグメントでNo. 1になる。
- ・世界の人々の日常を彩る付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する。

2020年度（2021年/3月期）	グループ数値目標	売上高	2,000億円
		経常利益	160億円

「Compass 2018」

1. 重点戦略

- ・グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略を構築
- ・当社の競争力の源泉である「モノを創る力」を向上
- ・直営店と自主管理店舗の出店を推進
- ・グローバルでの成長を支える経営インフラとロジスティクス体制を整備
- ・個の能力開発により組織力を向上

2. エリア別戦略

- ・グローバル本社が立案する戦略のもと、グローバル化と現地化を同時に推進し、各国での事業拡大を図りながら、日本、韓国に次ぐ第3の柱を育成する。

3. 当初のグループ数値目標（2018年度／2019年3月期）

売上高	1,700億円
経常利益	140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円
ROE	12%以上

（3）経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、2016年5月に策定いたしました2020年度に目指す姿「Vision2020」において、「付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する」をビジョンとし、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいりました。引き続き、更なる企業価値向上を目指し、日本、韓国、中国市場を事業拡大の3本の柱として、自社ブランドを中心にグローバル展開を推進してまいります。新たな中期経営計画につきましては、当連結会計年度にて対象期間が終了した中期3ヶ年計画「Compass2018」の結果の振り返りや、変化の激しい昨今の市場環境を勘案し、新経営陣のもとで現在発表内容を策定中です。公開が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(3) 為替水準の変動について

当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(4) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権などの固定資産を保有しております。有形固定資産及び商標権等のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(5) 事業投資に係るリスク

当社グループは、事業展開をするにあたり、ジョイントベンチャーなど実際に出資を行い、持分を取得するケースがありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資については当該グループ会社の財政状態及び経営成績の動向により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は142,443百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は7,935百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は8,458百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,944百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本での売上高は59,656百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は2,142百万円（前年同期比37.6%減）となりました。アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」、「ルコックスポルティフ」が好調に推移しましたが、「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「デサント」、「ルコックスポルティフ」が堅調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦しました。結果、日本全体として売上高は前年比で増加しましたが、直営店やEコマースへの先行投資などによる販管費の増加が、増収に伴う売上総利益の増加を上回ったことにより、セグメント利益は前年より減少しました。

（アジア）

アジアでの売上高は79,219百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は6,447百万円（前年同期比4.2%減）となりました。韓国においては「デサント」が堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」、「マンシングウェア」は苦戦しました。香港、シンガポールにおいては「アリーナ」が好調に推移しました。結果、アジア全体として売上高は堅調に推移しましたが、韓国における積極的な直営店の出店などによる販管費の増加により、セグメント利益は前年より減少しました。

（欧米）

欧米での売上高は3,568百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失は765百万円（前年同期は581百万円のセグメント損失）となりました。DESCENTE ATHLETIC AMERICAS, INC. を設立したことにより「デサント」の売上高は増加しましたが、同社の販管費が増加していることに加え、「DESCENTE MOUNTAIN AMERICAS」「イノヴェイト」が伸び悩んでいることにより、欧米の売上高・セグメント利益とも前年より減少したほか、「イノヴェイト」関連資産の減損損失を特別損失に計上しております（上記の外数）。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は89,974百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

アスレチックカテゴリーにおいては、「デサント」が国内外で、また「ルコックスポルティフ」が日本で、「アンブロ」が海外で業績を牽引して増収となったものの、国内では「アンブロ」が、海外では「ルコックスポルティフ」「アリーナ」「イノヴェイト」が減収となり、結果、全体として売上高は前年同期より微増となりました。

「デサント」では、2019年1月に広島県で開催された「天皇盃 第24回全国都道府県対抗男子駅伝競走大会」にて全47都道府県チーム別のユニフォームをサプライしました。2019年2月にはブランド最大規模の旗艦店となる「DESCENTE TOKYO」を渋谷・明治通り沿いにオープンしました。当店舗では、スポーツシーンに向けた商品に加え、「デサント」が培ってきた機能を落とし込み、日常でも着用していただける商品カテゴリーも展開しています。今後も直営店の出店や競技団体へのサプライを通して、「デサント」のクラフトマンシップやモノづくりスピリットを発信し、ブランド価値向上を図っていきます。韓国においては、スキースイスナショナルチームとのスポンサーシップ40周年を記念したロングダウンなどの限定商品を発売しました。中国では急速に店舗数を拡大しており、12月末時点で118店舗展開しています。

「ルコックスポルティフ」では、国内においてはモデル・タレントのマギーさんとのコラボ商品が好調に推移しております。また、8月以降インドネシアにて3店舗をオープンするなど東南アジアでの事業拡大を図っています。

「アリーナ」においては、8月の「パンパシフィック水泳選手権大会2018」に続き、12月に中国・杭州で開催された「第14回世界水泳選手権大会(25m)」に協賛し、大会を盛り上げるキャンペーンの実施、関連商品の販売など様々なマーケティング活動により、ブランド訴求を図りました。両大会においては契約選手の瀬戸大也選手(所属:ANA/JSS毛呂山)が200mバタフライで金メダルを獲得するなど、ブランド価値向上につながりました。また、2019年7月に開催される「第18回世界水泳選手権大会」に向け、契約選手と共同開発を行ったトップレーシング競泳水着「アルティメット・アクアフォース」を発表しました。

「アンブロ」においては、国内では契約選手である柴崎岳選手、遠藤保仁選手とともに開発・改良を行ったスパイクを発売、韓国においてはアグリーシューズ「BUMPY」の売上が引き続き好調に推移するなどシューズ事業の拡大を進めています。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は36,206百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

ゴルフカテゴリーにおいては、国内外で「デサント」が引き続き好調で増収となりました。また日本では「ルコックスポルティフ」は増収となりましたが、「マンシングウェア」は売上を落としました。海外では「ルコックスポルティフ」、「マンシングウェア」が苦戦し、結果、全体として売上高は前年同期より減少いたしました。

「マンシングウェア」のブランド強化策として、国内では若手プロをイメージし、デザイン・機能性を追求した「ENVOY」シリーズの商品展開を開始しました。ベトナムにおいては4月にオープンしたハノイ・ロッテ百貨店の1号店に引き続き、2号店を7月にハノイにオープンし、東南アジアでの事業拡大を図っています。また、ブランドアイコンでもあるペンギンを絶滅危機から守るため、地球温暖化や環境悪化の抑制を目的に、「SAVE the PENGUIN」キャンペーンと称し、環境保全を行うNGO団体「WWF」(World Wide Fund for Nature)とのコラボ商品を日本・中国・シンガポールなどアジア各国で展開しています。

「ルコックスポルティフ」においては、韓国において日本人イラストレーターのChocomooさんとのコラボ商品を発売、若者向けの「SUNDAY」シリーズが好調に推移するなど顧客層の拡大に努めています。

「デサント」においては、8月に上海・久光百貨店に中国において初めてとなるゴルフ店舗をオープンし、アスレチックカテゴリーに続き、ゴルフカテゴリーにおいてもブランドの拡大を図っています。2019年2月にはグローバル契約選手のネリー・コルダ選手(米国)が「ISPS HANDA オーストラリア女子オープン」で優勝を果たすなど契約選手が活躍しています。

また、10月に当社初のゴルフ複合業態直営店を三井アウトレットパーク木更津店にオープンしました。当社のゴルフブランド5ブランドに加え、住友ゴム工業株式会社が展開するゴルフギア3ブランドも取り扱い、幅広い層のゴルファーのニーズに応え、さらなるブランドファンの獲得とゴルフビジネスの拡大を目指しています。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は16,263百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(その他のトピックス)

研究開発の分野では、7月に稼働した大阪府茨木市のアパレルのR&Dセンター(DISC OSAKA)にて、全社横断の夏の重点戦略素材として、衣服内の不要な熱を逃がすことでクーリング機能を発揮する独自開発素材「Coolist D-Tec」を開発しました。また、2019年1月にドイツで開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2019」において、「デサント」ブランドがグローバルで展開する商品「水沢ダウンジャケット ヴァリアント」がISPOアワードGold Winnerを受賞しました。「デサント」ブランドでのISPOアワードGold Winnerの受賞は、2017年から3年連続となります。今後もDISCが主導するユニークな開発を中心に、重点戦略の一つとして掲げている「モノを創る力」の向上に引き続き努めていきます。

業務提携の分野では、8月に株式会社ワコールホールディングスと包括的業務提携契約を締結し、10月から相互のブランド商品を直営店にて販売開始したことを皮切りに、合同ポップアップストアの展開、Eコマースへの相互送客など具体的な提携が始動しました。今後も引き続き、それぞれの経営資源を相互に活用し、事業基盤の強化・拡

充・発展に努めることによって、ファッションとスポーツの事業領域を超えた新しい価値を創造し、両社の事業の拡大とグローバル化の推進を図っていきます。

新規流通開拓の分野では、デサントジャパン株式会社にてB to B事業開拓の一環として、アスクル株式会社と協同し、同社の物流を担う同社100%子会社ASKUL LOGIST株式会社の新ドライバーユニフォームを手掛けました。ドライバーが心身ともにストレスなく活動し、そしてお客様との良好なコミュニケーションを形成するために、スポーツで培ったノウハウを生かして参ります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は115,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少いたしました。負債合計は前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、37,310百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、78,446百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.4%増の67.8%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、27,229百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,137百万円の収入超過（前連結会計年度は12,523百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額又は還付額1,038百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益5,683百万円、減価償却費3,773百万円の計上、減損損失1,817百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,267百万円の支出超過（前連結会計年度は6,361百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,863百万円、無形固定資産の取得による支出811百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,136百万円の支出超過（前連結会計年度は1,560百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,733百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	64.8	66.3	67.3	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.8	116.1	93.0	108.0	188.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	1.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	593.9	136.3	55.7	135.8	82.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社グループは、生産の状況について、セグメントごとの製品の製造場所等から判断し、日本が大半を占めており、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(b) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
日本	59,656	101.7
アジア	79,219	100.5
欧米	3,568	98.6
合計	142,443	100.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は115,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少いたしました。減少の主な要因は為替の影響によるもので、為替の影響を差し引くと2,482百万円の増加となります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、78,051百万円となりました。これは為替による影響額△2,683百万円を除くと、実質2,666百万円の増加となります。これは主に、現金及び預金の増加181百万円と、流動資産その他に含まれる未収入金の増加1,558百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少し、37,705百万円となりました。これは為替による影響額△1,183百万円を除くと実質185百万円の減少となります。これは主に、日本と韓国におけるR&Dセンター開設や売場・システム投資に伴う有形固定資産の増加2,754百万円と、のれんを含む無形固定資産の減損損失等による減少2,377百万円、繰延税金資産の減少1,219百万円によるものです。

(負債の部)

負債合計は前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、37,310百万円となりました。これは為替による影響額△1,160百万円を除くと実質204百万円の増加となります。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,118百万円、長期借入金の減少894百万円、繰延税金負債の減少564百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、78,446百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加

2,210百万円、期末レートの円高による為替換算調整勘定の減少2,694百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.4%増の67.8%となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は142,443百万円（前年同期比0.9%増）となり、前連結会計年度に比べて百1,319万円増加いたしました。売上高が増加した主な要因は、日本、アジア、欧米すべてのセグメントで「デサント」、また国内において「ルコックスポルティフ」が好調に推移したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は7,935百万円（前年同期比17.3%減）となり、前連結会計年度に比べて1,661百万円減少いたしました。営業利益が減少した主な理由は、日本における直営店出店や、システムへの投資に伴う販管費の増加、アジアでは積極的な出店による販管費の増加が、売上総利益の増加を上回ったことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外収益は、受取利息328百万円などにより799百万円、営業外費用は、支払利息135百万円などにより276百万円となりました。特別損失は、減損損失1,817百万円などにより2,775百万円となり、以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は3,944百万円（前年同期比31.7%減）となり、前連結会計年度に比べて1,827百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度にて対象期間が終了した中期3ヶ年計画「Compass 2018」の振り返り及び分析につきましては、下記の通りであります。

当社グループは、2016年5月に策定いたしました2020年度に目指す姿「Vision 2020」において、「付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する」ことを目標とし、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいりました。また、2019年3月期を最終年度とした中期経営計画「Compass 2018」においては、「VISION 2020」に至るマイルストーンとして、下記表内②の数値目標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。

	①2019年3月期 実績	②Compass 2018 数値目標	①-② 目標対比	③Vision 2020 数値目標	①/③ 進捗状況
売上高	1,424億円	1,700億円	△276億円	2,000億円	71.2%
経常利益	84億円	140億円	△56億円	160億円	52.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	39億円	100億円	△61億円	-	-
ROE	5%	12%以上	△7%	-	-

しかし「Compass 2018」につきましては、その初年度の2017年3月期から前年実績を下回る水準となり苦しいスタートとなりました。2年目の2018年3月期、および最終年度の2019年3月期は、売上高こそ前年を超えて進捗し、過去最高記録を更新したものの、当初の目標からは売上高で276億円、経常利益で56億円、親会社株主に帰属する当期純利益で61億円の乖離となりました。

売上高をセグメント別で見ると、アジアでは、特に韓国において、市況停滞や競合の激化の影響などもあり「デサント」「ルコックスポルティフ」ブランドで当初の目標から大幅に乖離した結果、「Compass 2018」の数値目標に対し、売上高で206億円の未達となりました。日本では「デサント」ブランドにおいて積極的な直営店出店や競技団体・選手へのサプライを通じて業績を大きく伸ばさせた一方、「マンシングウェア」ブランドにおいては百貨店における消費の停滞など事業環境の変化も相まって苦戦した他、「アンブロ」ブランドにおいても低迷が継続しており、売上高で46億円の未達となりました。欧米においても2015年に買収した「イノヴェイト」ブランドが、当初想定していた成長軌道を描くことが出来なかったことも相まって、売上高で25億円の未達となりました。

また上記の売上高の未達に伴い「Compass 2018」における経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の数値目標も未達となりました。ROEについても、売上高当期純利益率が2016年3月期の5.8%から2019年3月期の2.8%に低下したことと、販売効率の低下に伴って総資産回転率が同じく133.8%から122.3%に低下したことにより、当初の目標である12%から大幅に乖離しました。

主力市場である韓国で外部環境の変化により成長モメンタムが下振れた際に、中期経営計画の期間内に、日本を

はじめとする他の地域でカバーしたり、新たな収益源を創出するなどの、強靱さやスピードに欠けていたことは否めず、有効な対策が打ち切れなかったことについて、大変重く受け止めております。

一方で「Compass 2018」で掲げた「重点戦略」と「エリア別戦略」については、将来の成長に直結する一定の成果を上げることが出来たものと考えております。

「重点戦略」の1つである「当社の競争力の源泉である「モノを創る力」を向上」については、グローバル市場に向けた高機能商材の開発を目的としたR&Dセンターを大阪（アパレル）、韓国・釜山（シューズ）に設立し、素材開発研究に向けて新たにスタートすることが出来ました。特にシューズのR&Dセンターは、アパレル製品を中心に成長してきた我々にとって、ゲームチェンジャーとなり得るシューズ事業の拡大のための礎となるものです。

また「グローバルでの成長を支える経営インフラとロジスティクス体制を整備」については、ローカルの子会社との求心力、遠心力のバランス経営を目指し2017年4月にグループ組織再編（会社分割）によりグローバル本社を立ち上げ、日本事業の運営組織をデサントジャパンとして分社化することにより、財務規律を強化することが出来ました。日本事業単体での制度会計による実績が可視化されることで、ホームグラウンドである日本の収益力向上につながっていくものと捉えております。

「エリア別戦略」についても、中国を日本・韓国に次ぐ第3の柱とするべく、「デサントチャイナ有限公司」、「アリーナ上海実業有限公司」をジョイントベンチャーとして設立し、事業拡大の地盤固めを行うことが出来ました。特にデサントチャイナ有限公司は、2016年の設立から3年目の2018年末には118店舗を開店するなど、順調に事業が拡大しており、ごく近い将来に中国事業が第3の柱となり、さらには日本・韓国を超える事業規模になりうるポテンシャルを秘めております。

ただし、現時点では、2016年5月に策定いたしました2020年度（2021年3月期）に目指す姿「Vision 2020」の数値目標の期限内での達成はきわめて困難であるものと見込んでおります。新たな中期経営計画につきましては、「Compass 2018」の結果の振り返り、変化の激しい昨今の市場環境を勘案し、新経営陣のもとで現在発表内容を策定中です。公開が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(c) 資本の財源および資金の流動性

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、（以下、「資金」という。）前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、27,229百万円となりました。これは営業活動により得られた資金11,137百万円に対し、有形固定資産の取得5,863百万円等による投資活動により支出した資金が8,267百万円、配当金の支払1,733百万円等による財務活動により支出した資金が2,136百万円によるものです。

なお、当社グループは、必要な運転資金及び設備投資につきましては、自己資金または銀行借入により調達するものとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 デサント (当社)	伊藤忠商事(株) 及び東洋紡(株)	日本	当社を含む3社が所有する「マンシングウェア」ブランドの商品企画、製造、販売に関する業務提携契約	自 1984. 11. 16 無期限
株式会社 デサント (当社)	(株)ワコールホールディングス	日本	新規事業の創出、商材の開発、両社の資産の有効活用に関する包括的な業務提携契約	自 2018. 8. 30 至 2021. 8. 29

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は733百万円であります。
セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(日本)

「モノを創る力」すなわち商品の企画開発力を競争力の源泉として強化、スポーツアパレルの研究開発拠点「DISC(ディスク)」(DESCENTE INNOVATION STUDIO COMPLEX (デサントイノベーションスタジオコンプレックス)、以下DISC)を大阪府・茨木市に開設し、2018年より始動しました。

「DISC」のコンセプトは、“世界一、速いウエアを創る”です。「速い」という言葉には、競技で勝つ為の「スピード」を追求したウエアや、グローバルマーケットで他社に「先駆ける」ウエアを開発する拠点にしたいという想いを込めており、1.基礎開発、2.グローバル戦略素材開発、3.製品開発、4.品質開発、5.知財戦略を実行していきます。

設備・機器としては、当社独自のサーマル発汗マネキンをはじめ、クライマート(人工気象室)、人工降雨室、全天候型トラック、プロダクションスタジオ(型紙作成から縫製まで、サンプル作成の全工程を行うスペース)などを設置し、これまで大阪オフィス内で行っていた研究開発の機能をさらに強化。機能の開発、製品化、開発した製品の評価検証という一連の工程を「DISC」内で完結できることで、高機能・高品質な商品を、スピード感を持って生み出すことを目指します。これにより、産学連携や異業種との共同開発の拠点としても活用することで商品開発力の幅を広げ、「モノ創りの力」強化による市場競争力強化や、企業価値の向上を目指してまいります。

連結会計年度における研究開発費の金額は493百万円であります。

(アジア)

2018年10月にシューズの研究開発拠点としてDESCENTE INNOVATION STUDIO COMPLEX BUSAN(デサントイノベーションスタジオコンプレックスプサン)(以下、DISC BUSAN(ディスクプサン))を韓国・釜山に開設しました。

「DISC BUSAN」は、“Innovate For Your Best(イノベーションフォーユアベスト)”というコンセプトのもと、科学的実験と研究開発により、製品開発の中核になる新たな技術とランニングシューズを中心としたハイパフォーマンスシューズとしての信頼性を構築し、グローバル競争力を備えたシューズの開発を実現していきます。

「DISC BUSAN」は、シューズの研究開発拠点が集まる韓国・釜山においても最大規模の施設であり、様々な国から優秀な人材を採用し、それを生かせる組織体制と多くの実験検証設備・機器を備えています。

“Research Lab(リサーチラボ)”、“Design Studio(デザインスタジオ)”、“Material Lab(マテリアルラボ)”、“Product Lab(プロダクトラボ)”という4つの組織で構成され、ユーザー中心の新たなイノベーションプロセスを構築していきます。消費者研究室を使用してユーザー自身が気づいていないような潜在的なニーズを引き出す専門的な検証と分析をし、同時に人体力学研究室において人体工学・生体力学に基づきシューズが人体に及ぼす影響を検証することで開発コンセプトを立案します。素材テスト室・製品開発室において、それを具現化する素材の開発と、素材や部品の性能評価、完成品の品質試験といったプロセスを繰り返すことで、ユーザーが求める機能性とフィット感を追求したシューズを生み出します。

施設は、400mトラックが建物の周りを一周するような円形の造りになっており、消費者研究室、人体力学研究室、素材テスト室、製品開発室など研究開発が可能な設備を備えています。

連結会計年度における研究開発費の金額は240百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6,675百万円であり、主なものは新店舗出店及びR&Dセンターの建設に伴う投資であります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市天王寺区)	日本	管理業務設備 その他	956	282 (1)	27	1,266	81
東京支店 (東京都豊島区)	日本	管理業務設備	1,393	4,063 (2)	59	5,516	110
アパレルR&Dセンター (大阪府茨木市)	日本	R&Dセンター	1,692	1,039 (22)	59	2,791	29

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デザート アパレル㈱	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	日本	生産設備	685	191 (56)	16	893	322

(注) 建物及び構築物及び土地は、提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DESCENTE KOREA LTD. (注)	(大韓民国ソウル市)	アジア	物流設備 その他	2,344	1168 (26)	53	3,567	161
DESCENTE KOREA LTD.	(大韓民国釜山市)	アジア	R&Dセンター	3,380	857 (17)	557	4,796	29

(注) 1 DK LOGISTICS LTD. にDESCENTE KOREA LTD. の物流業務を委託しております。

2 前連結会計年度において記載しておりましたHONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. の管理業務設備については、日韓R&Dセンターの稼働に伴い金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
DESCENTE KOREA LTD.	(大韓民国安城市)	アジア	物流倉庫	億ウォン 460	億ウォン 67	自己資金	2019年 4月	2020年 12月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年4月1日～ 2003年3月31日(注)	—	76,924	—	3,846	△24,194	961

(注) 資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	24	123	161	4	3,435	3,777	—
所有株式数(単元)	—	133,521	2,358	409,860	100,998	14	122,080	768,831	41,076
所有株式数の割合(%)	—	17.37	0.31	53.31	13.14	0.00	15.88	100.00	—

(注) 自己株式 1,516,109株は、「個人その他」欄に15,161単元、「単元未満株式の状況」欄に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	22,954	30.44
BSインベストメント株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,210	9.56
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,465	4.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,238	4.29
帝人フロンティア株式会社	大阪府中央区南本町1丁目6番7号	2,465	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.80
公益財団法人石本記念デサント スポーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3	1,652	2.19
石本和之	奈良県奈良市	1,600	2.12
東洋紡S T C株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,594	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,476	1.96
計	—	47,769	63.35

- 注) 1 公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男元会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。
- 2 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,476千株
- 3 上記のほか当社保有の自己株式 1,516千株(1.97%)があります。
- 4 BSインベストメント株式会社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,367,000	753,670	—
単元未満株式	普通株式 41,076	—	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	753,670	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,516,100	—	1,516,100	1.97
計	—	1,516,100	—	1,516,100	1.97

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	429	994,300
当期間における取得自己株式	48	135,542

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)	35,700	72,863,700	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,516,109	—	1,516,109	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しては安定配当を目指しつつ、業績と配当性向を勘案して、適正な利益還元を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として基本配当26円としております。

また、次期につきましては、現在のところ、1株あたり普通配当22円を予定しています。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと財務体質強化等、企業価値を高めるために投入していくこととしています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)
2019年6月20日 定時株主総会決議	1,960	26

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」ースポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで一人一人のいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献しますーと定めております。この理念に則り、法と企業倫理に従い、誠実で公正かつ透明に事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを通じて企業価値を継続的に高めることを、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置付けております。

その実現のために、「デサントグループ倫理綱領」を定め、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

「デサントグループ倫理綱領」

〔1〕 より良い商品作りとサービスの提供

デサントグループ（以下、「デサント」という）は、常にお客様を第一に考え、安全かつ高品質な商品作りを目指し、新たな価値の提案によりいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

〔2〕 社会規範を基本にした法令遵守

デサントは、その事業活動にあたって法令、その他の社会規範を遵守し、社会良識をもって公明かつ公正に行動します。

〔3〕 公正で透明な取引と自由な競争

デサントは違法な商取引、社会的に是認されない商取引を行いません。また、商取引によって不当な利益を得たり、与えたりしません。更に、デサントは、贈賄や背任などの法令に反する行為を決して行いません。

〔4〕 企業情報の開示

デサントは、特に企業秘密と認められるものを除き、株主はもとより、顧客、投資家、取引先、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業経営と事業活動に関する情報を積極的に正確かつ迅速に開示します。

〔5〕 民事介入暴力、その他反社会的勢力及び団体との関係遮断

デサントは、民事介入暴力など市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当な要求には絶対に応じません。問題が起これば、会社として組織的に対応するとともに警察との連携により対処します。

〔6〕 環境への積極的な取り組み

デサントは、地球環境保全が最重要課題の一つであることを認識し、「デサント環境基本理念」に基づき、積極的に地球環境保全活動に取り組み、持続可能な社会を目指す環境経営に努めます。

〔7〕 働きやすい職場環境の構築

デサントは、安全かつ衛生的な職場環境の構築に向けて、定められたルールの遵守を徹底し、労働災害撲滅や健康管理を行い、豊かな発想と挑戦意欲を発揮できる企業風土を実現していきます。また、デサントは、社員あるいは当社と関係する全ての人々が、仕事を進めるのに直接関係ない、出身地、男女の別、年齢、身体上のハンディキャップなどを理由として嫌がらせや差別を受けることがないようにします。

〔8〕 社会貢献及び国際協力

デサントは、優れた商品、関連するスポーツイベントをお客様に提供することにより、日本国内のみならず、全世界に向けて、広く社会に貢献することを目指します。また、国外の企業や団体と接するときは、それぞれの地域の文化、風習を尊重し、その理解に努めます。

〔9〕 役員・幹部社員の責務

役員及び幹部社員は、本倫理綱領を自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行うとともに、もし本倫理綱領に反するような事態が発生した時は、原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底します。

②コーポレート・ガバナンスの体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

「取締役会」は、取締役6名で構成されており、監査役同席のもと、原則月1回開催とし、法令に定められた事項及び会社の経営戦略に関わる重要事項について決定するとともに、取締役の業務の執行について監督しております。また、監督機能とコーポレート・ガバナンスの強化を図り、経営の透明性を高め、株主価値の向上を目的として社外取締役を選任しております。

なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

「指名委員会」は取締役会の諮問機関として取締役候補の指名に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するために、また「報酬委員会」は役員報酬制度の諮問機関として業績評価の公正性・透明性を確保するために、それぞれ代表取締役社長・社外取締役・社外監査役・人事総務部管掌執行役員で構成し、運営しております。

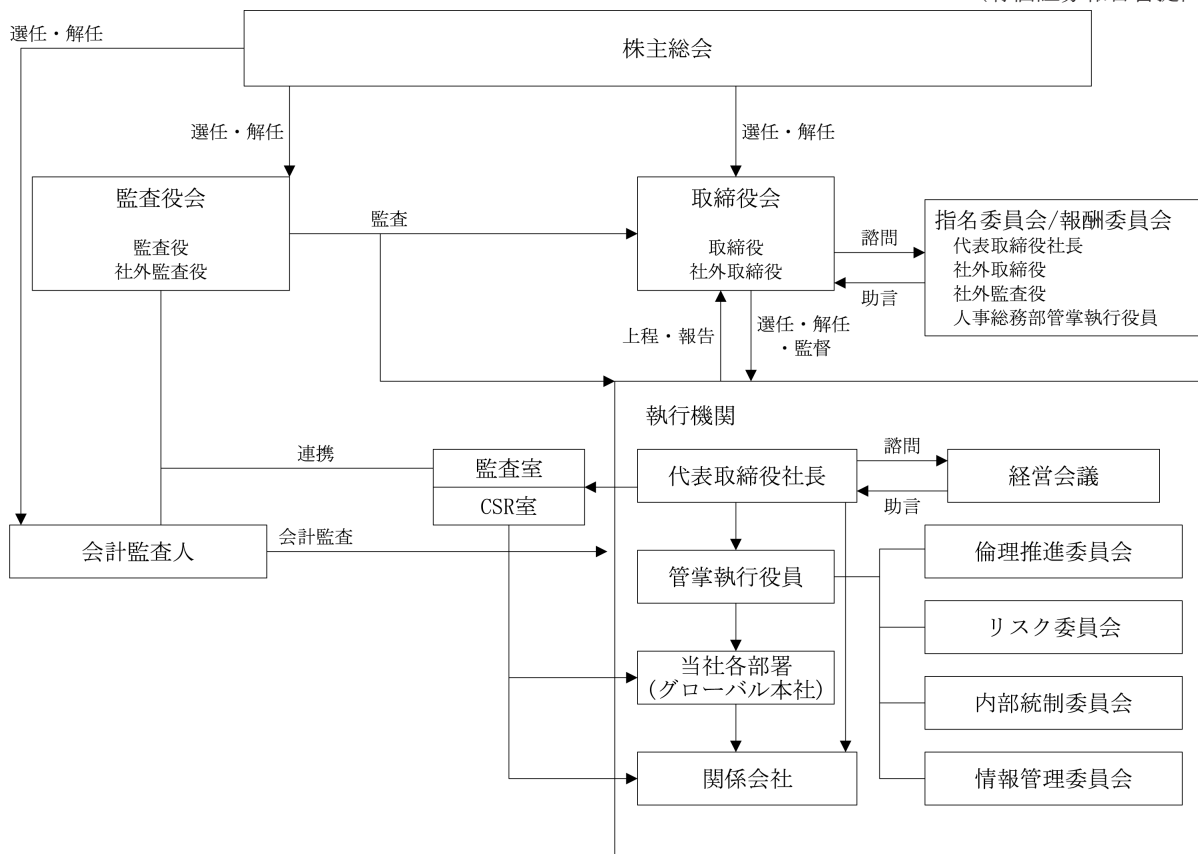
「経営会議」は社長の諮問機関として常勤取締役を中心に、月1回開催し、事業運営並びに業務執行全般に亘る重要事項について迅速な意思決定を行っております。

また、2017年4月に、従来当社が有していた本社機能と日本事業を分離し、当社がグローバル本社としての機能を保有し、日本事業は新設したデサントジャパン株式会社に移管し、同社が同事業に特化した運営を行う体制に移行いたしました。これにより、当社がグローバル本社として立案する経営戦略、ブランドマネジメントのもとに、各国事業会社が現地に適応した事業展開を行うとともに、「職務権限規程」に基づき、各事業会社社長又は執行役員に権限を委譲することで、効率的かつ迅速な意思決定と業務執行を行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、監査役3名で構成され、経営の透明性・公正性を確保するため、専門的知識を有する社外監査役を過半数の2名選任して、上記執行機関による体制を監督しております。

機関ごとの構成員は以下の通りとなります。（◎は委員長、議長を表します）

役職名	氏名	取締役会	指名委員会	報酬委員会	経営会議	監査役会
代表取締役社長	小関 秀一	◎	◎	○	◎	
取締役専務執行役員	金 勳道	○			○	
取締役常務執行役員	土橋 晃	○			○	
取締役常務執行役員	小川 典利大	○			○	
社外取締役	佐山 展生	○	○	○		
社外取締役	高岡 浩三	○	○	○		
専務執行役員	久保 洋三				○	
上席執行役員	高畑 泰宏		○	◎	○	
監査役	森光 正次	○			○	◎
社外監査役	太田 克実	○	○	○		○
社外監査役	吉岡 浩一	○	○	○		○



2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営と執行の分離を推進し、機動的な経営体制を取るため、取締役と執行役員の役割を定義しております。取締役は会社（グループ）全体の経営と監督を行い、執行役員は管掌範囲について業務執行を行う「役付執行役員」と、基幹事業の責任者もしくはこれに準じる担当業務を執行する社員である「執行役員」に分け、各業務執行の範囲、責任、権限を明確にしております。さらに「取締役会」「監査役会」等による監督により、業務の有効性と効率性を常に図っております。

法令遵守の体制につきましては、CSR室管掌執行役員が主管する「倫理推進委員会」を設置し、「デサント倫理綱領」の徹底を図っております。また、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、全ての役員・従業員及び関係会社に対して法令遵守の啓蒙活動を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、「リスク委員会」を設置し、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための体制を整備しております。

財務報告の信頼性・透明性の確保につきましては、スタッフ各部署が各部の業務運営について日常的に監視を行ない、また必要に応じて、外部の専門家から指導・助言を受けております。

内部統制の強化・充実を目的に「内部統制委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保するため必要な管理体制の構築・整備・運用を行っております。

情報管理体制の整備につきましては、「情報管理委員会」を設置し、企業秘密の適切な管理及び活用を図るとともに、個人情報に適正に保護するための体制を整備しております。

社長直属の監査室(3名)につきましては、関係会社を含めた業務の執行状況について、独立的に監視・牽制を行っております。

会社情報の適時適切な開示につきましては、「インサイダー取引管理規程」により社内体制を整え、内部情報管理統括責任者(人事総務部管掌執行役員)が発生事実や決定事項・決算情報などの情報の区分ごとに会社情報の開示を行っております。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備し、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援しております。また、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、主管部署及び管掌執行役員等が経営内容を把握し、子会社の業務支援、連絡、調整を行っております。

子会社に対する監査は、原則として監査室が、また、必要がある場合は会計監査人がこれを行い、監査の結果、必要があれば代表取締役及び主管部署の管掌執行役員等が指導し、取締役会に報告しております。代表取締役及び主管部署の管掌執行役員等は、それぞれの職務分掌に従い、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導しております。

③取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

④自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	小 関 秀 一	1955年7月2日生	1979年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 2002年1月 伊藤忠繊維(上海)有限公司 総経理 2005年4月 伊藤忠商事株式会社 テキスタイル・製品第一部長 2007年4月 同社 執行役員 繊維原料・テキスタイル部門長 2010年4月 同社 常務執行役員 中国総代表代行(華東担当) 2011年4月 同社 常務執行役員 東アジア総代表 2015年4月 同社 常務執行役員 繊維カンパニープレジデント 2016年4月 同社 取締役 専務執行役員 繊維カンパニープレジデント 2017年4月 同社 専務執行役員 繊維カンパニープレジデント 2019年4月 当社 顧問 2019年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	—
取締役 専務執行役員	金 勳 道	1968年10月1日生	1997年10月 ソウルトラッドクラブ株式会社入社 2000年12月 韓国デサント株式会社(現DESCENTE KOREA LTD.)入社 2004年1月 同社 マンシングウェア事業部長 2009年1月 同社 副社長 2010年1月 同社 代表取締役社長(現任) 2014年6月 当社 取締役 2015年1月 DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. 代表取締役社長(現任) 2017年4月 当社 取締役常務執行役員 デサントBM管掌(現任) 2019年6月 当社 取締役専務執行役員	(注)3	1
取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO)	土 橋 晃	1962年9月10日生	1985年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 2007年5月 同社 経理部税務室長 2012年4月 同社 東アジア総代表補佐 経営管理担当(上海駐在) 兼)中国経営管理グループ長 兼)上海伊藤忠商事有限公司董事 2015年5月 同社 住生活・情報カンパニーCFO 2016年4月 同社 執行役員 情報・金融カンパニーCFO 2017年4月 同社 執行役員 監査部長 2019年5月 当社 顧問 2019年6月 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者(CFO) 経理財務部管掌(現任)	(注)3	—
取締役 常務執行役員	小 川 典 利 大	1969年11月8日生	1995年12月 米国 Coopers & Lybrand LLP 入社 1998年1月 日本コカ・コーラ株式会社 入社 2002年9月 アディダスジャパン株式会社 副社長 2015年5月 コールハーン合同会社 副社長 兼 チーフコマース オフィサー 2016年4月 株式会社デサント 入社 執行役員 ジャパンビジネスユニット管掌役員補佐 2017年4月 デサントジャパン株式会社 取締役 常務執行役員 第1部門長(兼)リテール部、販売推 進部、業務推進部 管掌 2019年4月 同社 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社 取締役常務執行役員 グローバルデジタルビジネス戦略室管掌(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐山展生	1953年12月3日生	1976年4月 帝人株式会社 入社 1987年7月 株式会社三井銀行(現 三井住友銀行) 入行 1999年1月 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役 2004年4月 GCA株式会社 代表取締役パートナー 2004年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 助教授 2005年4月 同 教授 2005年10月 株式会社メザニン 代表取締役 2006年1月 インテグラル株式会社 取締役パートナー 2008年3月 同社 代表取締役パートナー(現任) 2010年4月 京都大学経営管理大学院 客員教授(現任) 2015年9月 スカイマーク株式会社 代表取締役会長(現任) 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授(現任) 2019年4月 京都大学大学院総合生存学館 特任教授(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	—
取締役	高岡浩三	1960年3月30日生	1983年4月 ネスレ日本株式会社 入社 2005年1月 ネスレコンフェクショナリー株式会社 代表取締役社長 2010年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役副社長 2010年11月 同社 代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	—
常勤 監査役	森光正次	1958年9月16日生	1981年4月 当社 入社 2006年4月 当社 第1事業部西日本販売第1部部长 2008年4月 当社 執行役員第1事業部西日本販売第1部部长 2017年4月 デサントジャパン株式会社監査役(現任) 2017年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役	太田克実	1953年7月10日生	1977年4月 大阪国税局 入局 2012年7月 大阪国税局 調査第二部次長 2014年8月 税理士登録 開業 2016年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	—
監査役	吉岡浩一	1968年9月3日生	1995年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 小沢・秋山法律事務所 入所 2000年5月 ニューヨーク州弁護士登録 2000年7月 米国ポール・ヘイスティングズ法律事務所勤務 2001年7月 小沢・秋山法律事務所 帰所(現任) 2019年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	—
計					13

- (注) 1 取締役 佐山展生、高岡浩三は、社外取締役であります。
2 監査役 太田克実、吉岡浩一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 森光正次の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 太田克実の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 吉岡浩一の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②社外役員 の 状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、いずれの社外取締役、社外監査役とも、現経営陣から独立した立場にあり、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者であると判断しております。

社外取締役は、業務執行に対する監督機能の強化を図り、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に選任しております。

社外取締役の佐山展生氏は、2008年3月にインテグラル株式会社代表取締役パートナーに就任され、また、2015年9月にスカイマーク株式会社代表取締役会長に就任されるなど、優れた経営手腕を発揮されているとともに、企業経営者としての活動にとどまらず幅広く活躍されておられます。同氏には、このような企業経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに、幅広い見地から当社の経営に対する的確な助言及び業務執行に対する適切な監督を行っていただけるものと考え、社外取締役としての選任しております。

社外取締役の高岡浩三氏は、2011年11月にネスレ日本株式会社代表取締役社長兼CEOに就任され、優れた経営手腕を発揮されているとともに、社外活動においても幅広く活躍されておられます。同氏には、このような企業経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに、幅広い見地から当社の経営に対する的確な助言及び業務執行に対する適切な監督を行っていただけるものと考え、社外取締役としての選任をしております。

社外監査役はそれぞれが独立した視点から、取締役の業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化するために選任しております。

社外監査役の太田克実氏につきましては、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識によって、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役の吉岡浩一氏は、長年にわたる弁護士としての経験を有することから専門知識と企業法務に関する豊富な知見を持ち、取締役の職務執行に対する適切な監査を行っていく等、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考え、社外監査役としての選任しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名は、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、取引所に届出ております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の監督機能を強化するため取締役会に出席し、客観的な視点から活発な議論を交わしており、社外監査役は、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど相互に定期的に会合を持ち、緊密な関係の構築を図っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受けており、さらには経営者インタビューを通じて、互いの意思疎通や情報交換を行っております。

また、内部監査については、3名で構成する監査室が会計監査人及び監査役と連携をとり、内部監査規程及び年度監査計画に従い、グループ会社を含む各部門の業務活動に関してその適切性・有効性を検証・評価しております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役3名による「監査役会」を設置しております。社外監査役の2名は税理士と弁護士の資格を有し、それぞれ財務及び会計の専門的な知識と弁護士としての豊富な知識や経験を持って職務を適切に遂行しております。

「監査役会」は内部監査室に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するよう努めております。

②内部監査の状況

内部監査の状況としては、3名で構成する監査室が内部監査規程及び年度監査計画に従い、グループ会社を含む各部門の業務活動に関してその適切性・有効性を検証・評価して社長への報告を行っております。同時に、内部統制環境の充実を図っております。

また、常勤監査役とは毎月の会合によって情報共有を図っております。

③会計監査の状況

1. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

2. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員、業務執行社員 小野友之

指定有限責任社員、業務執行社員 千葉一史

継続監査期間が7会計期間を超える該当者はありません。

3. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 12名

(注) その他は公認会計士試験合格者、IT技能者であります。

4. 監査法人の選定方針と理由

品質管理システム及び厳格な審査制度が整備されていること、独立性及び職務執行状況に問題がないこと、さらには世界的なネットワークを持つKPMGグループでありグローバル監査体制を構築していることから、グローバル化を推し進めている当社にとっては最適であると判断し、選定しております。

5. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて監査法人の評価を行っております。

有限責任 あずさ監査法人については、独立性及び専門性に問題なく、適正な監査の遂行が可能であると評価し、再任を決議いたしました。

④監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	—	36	7
連結子会社	6	—	6	—
計	42	—	42	7

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、「新会計基準適用に関する情報と助言の提供を行う業務」に係る対価7百万円を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

監査報酬については、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに監査公認会計士等の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社の監査役会は、会計監査人の監査の内容や職務執行状況、報酬見積もりの算定根拠などを検討した結果、当社の事業内容及び事業規模に対して適切な報酬額と判断し、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は役位別の基本報酬と、全社業績及び個人業績を反映させた業績評価報酬及び譲渡制限付株式報酬から構成され、社外監査役を含めた報酬委員会において審議決定されます。役員の報酬等の額の決定における取締役会の活動として、定量的かつ定性的な方針を決議しております。なお、当社の取締役の報酬は第49回定時株主総会での決議により年額300百万円以内としております。

また、第60回定時株主総会での決議により、年額200百万円以内、発行及び処分される普通株式の総数は年50,000株以内とし、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、一部の取締役に関して採用している業績連動報酬は、定量的な業績の評価で決定され、半期ベースでのインセンティブと3カ年の中期インセンティブとに分かれております。定量的な業績指数は、半期ベースでは、DESCENTE KOREA LTD. の売上予算、経常利益予算を採用し、3カ年の中期では、DESCENTE KOREA LTD. の当期利益の増加額を採用し、決定しております。当該指数を選択した理由は、本業の業績を示した数値であり、業績連動報酬基準として合理的であると考えております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	210	62	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	1
社外役員	26	26	—	—	4

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	業績連動報酬
金 勳 道	取締役	提出会社	128	1	—
	代表取締役	DESCENTE KOREA LTD.		126	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式の定義を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式」とし、これに該当する株式を当社は保有しておりません。これに対し、純投資目的以外の投資株式については、以下②に記載する通り、政策保有株式として所有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

<政策保有株式に関する方針・考え方>

当社は取引関係・協業関係の構築・維持強化のため、政策保有株式を保有しております。政策保有株式については、毎年、取締役会で保有の意義や効果について検証し、当社が継続して保有する意義が乏しいと判断した政策保有株式については、売却するなどして政策保有株式の縮減に努めております。

<個別の政策保有株式の保有の適否の検証>

当社は、所管部署において、個別銘柄ごとに、定性的な観点から株式保有による戦略的なメリットや必要性を検討することに加え、資本コストや事業貢献等の定量的な観点から投資損益を一定の定量基準で評価するなどして、保有の適否を判断しております。その上で、保有の意義が相対的に乏しいと認められた銘柄については、保有方針の見直しを行い、株式の売却を進めることとしております。取締役会においては、毎年1回、かかる政策保有株式の保有の適否及び今後の保有方針について、検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	21	2,519

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	5	113	持株会への加入及び事業上の取り組み 強化のための増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
満心企業股份有限公司	6,825,000	6,825,000	主要取引先として事業場の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	467	430		
東レ(株)	653,000	653,000	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	461	656		
久光製薬(株)	86,000	86,000	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	437	708		
東洋紡(株)	201,400	201,400	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	284	422		
ゼット(株)	660,155	645,343	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	151	160		
(株)千趣会	605,000	605,000	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	143	359		
小松マテーレ(株)	150,000	50,000	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	121	55		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	95,754	93,648	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有(注1)
	107	109		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱高島屋	60,000	120,000	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	88	122		
㈱アルペン	48,000	48,000	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	82	113		
㈱近鉄百貨店	10,404	10,440	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	36	39		
エイチ・ツー・オーリテイリング㈱	16,451	15,513	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	25	30		
㈱丸井グループ	10,083	10,083	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	22	21		
㈱ヒマラヤ	23,400	23,400	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	22	29		
第一生命ホールディングス㈱	13,400	13,400	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有(注2)
	20	26		
㈱ヤギ	13,048	12,182	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	19	30		
日本電気㈱	5,000	5,000	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	18	14		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ジェイエスエス	5,000	5,000	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	3	4		
ゼビオホールディングス(株)	2,340	2,340	主要取引先として事業場の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	有
	2	4		
(株)エービーシー・マート	200	200	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	1	1		
(株)井筒屋	3,996	3,996	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有しております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査した結果を、2018年12月の取締役会において、政策保有株式の検証の件として決議しており、適正と判断しております。	無
	1	1		

- 1 株式会社三越伊勢丹ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三越伊勢丹は当社株式を保有しております。
- 2 第一生命ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である第一生命保険株式会社は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催しているセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,954	28,136
受取手形及び売掛金	21,852	21,190
商品及び製品	24,933	23,860
仕掛品	140	161
原材料及び貯蔵品	885	799
その他	2,391	4,762
貸倒引当金	△90	△859
流動資産合計	78,068	78,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,375	12,356
土地	8,206	8,728
建設仮勘定	2,837	9
その他（純額）	3,737	3,815
有形固定資産合計	※1 22,156	※1 24,910
無形固定資産		
のれん	905	—
その他	4,172	2,701
無形固定資産合計	5,078	2,701
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,562	※2 3,445
繰延税金資産	1,900	681
その他	※2 6,477	※2 6,055
貸倒引当金	△102	△89
投資その他の資産合計	11,838	10,093
固定資産合計	39,073	37,705
資産合計	117,141	115,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,705	18,448
短期借入金	521	405
1年内返済予定の長期借入金	359	254
未払金	4,503	4,195
未払法人税等	1,269	1,183
賞与引当金	901	898
返品調整引当金	849	883
債務保証損失引当金	—	121
その他	3,004	3,138
流動負債合計	29,116	29,527
固定負債		
長期借入金	4,659	4,133
債務保証損失引当金	413	—
退職給付に係る負債	995	952
繰延税金負債	2,249	1,685
その他	832	1,011
固定負債合計	9,149	7,783
負債合計	38,266	37,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,223	25,281
利益剰余金	45,421	47,632
自己株式	△658	△643
株主資本合計	73,832	76,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	739
繰延ヘッジ損益	13	△4
為替換算調整勘定	4,301	1,607
退職給付に係る調整累計額	△95	△11
その他の包括利益累計額合計	5,042	2,330
純資産合計	78,875	78,446
負債純資産合計	117,141	115,756

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	141,124	142,443
売上原価	※1 62,803	※1 62,915
売上総利益	78,321	79,527
返品調整引当金戻入額	100	—
返品調整引当金繰入額	—	33
差引売上総利益	78,421	79,494
販売費及び一般管理費	※2 68,825	※2,3 71,558
営業利益	9,596	7,935
営業外収益		
受取利息	231	328
受取配当金	68	91
持分法による投資利益	82	117
受取補償金	62	—
為替差益	—	48
その他	97	213
営業外収益合計	542	799
営業外費用		
支払利息	92	135
固定資産除却損	68	115
為替差損	254	—
その他	23	25
営業外費用合計	439	276
経常利益	9,698	8,458
特別利益		
投資有価証券売却益	396	—
受取損害賠償金	170	—
特別利益合計	566	—
特別損失		
減損損失	※4 1,246	※4 1,817
債務保証損失引当金繰入額	※5 413	※5 471
投資有価証券評価損	—	354
ブランド整理損失	—	※6 131
特別損失合計	1,659	2,775
税金等調整前当期純利益	8,606	5,683
法人税、住民税及び事業税	2,469	2,386
法人税等還付税額	—	△1,268
法人税等調整額	364	620
法人税等合計	2,834	1,738
当期純利益	5,771	3,944
親会社株主に帰属する当期純利益	5,771	3,944

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,771	3,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△83
繰延ヘッジ損益	40	△18
為替換算調整勘定	3,523	△2,532
退職給付に係る調整額	137	84
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△162
その他の包括利益合計	※1 3,804	※1 △2,712
包括利益	9,576	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,576	1,232

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	41,348	△672	69,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,771		5,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		39		15	54
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	4,072	14	4,126
当期末残高	3,846	25,223	45,421	△658	73,832

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	895	△26	602	△232	1,237	70,944
当期変動額						
剰余金の配当						△1,732
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						54
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72	40	3,699	137	3,804	3,804
当期変動額合計	△72	40	3,699	137	3,804	7,931
当期末残高	822	13	4,301	△95	5,042	78,875

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,223	45,421	△658	73,832
当期変動額					
剰余金の配当			△1,733		△1,733
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,944		3,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		57		15	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	2,210	14	2,282
当期末残高	3,846	25,281	47,632	△643	76,115

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	822	13	4,301	△95	5,042	78,875
当期変動額						
剰余金の配当						△1,733
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,944
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△83	△18	△2,694	84	△2,712	△2,712
当期変動額合計	△83	△18	△2,694	84	△2,712	△429
当期末残高	739	△4	1,607	△11	2,330	78,446

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,606	5,683
減価償却費	3,181	3,773
のれん償却額	274	116
減損損失	1,246	1,817
ブランド整理損失	—	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△396	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△100	33
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	413	△292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△16
受取利息及び受取配当金	△299	△420
支払利息	92	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△808	137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	917	233
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	1,089
その他	1,169	△1,289
小計	14,533	11,891
利息及び配当金の受取額	299	420
利息の支払額	△92	△135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,217	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,523	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,325	631
定期預金の預入による支出	△992	△986
有形固定資産の取得による支出	△6,344	△5,863
無形固定資産の取得による支出	△462	△811
投資有価証券の取得による支出	△9	△281
差入保証金の差入による支出	—	△774
その他	122	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,361	△8,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	529	△112
長期借入れによる収入	166	—
長期借入金の返済による支出	△463	△468
配当金の支払額	△1,732	△1,733
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△59	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032	△873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,633	△140
現金及び現金同等物の期首残高	21,907	27,369
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,369	※1 27,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

会社名 デサントジャパン株式会社 デサントアパレル株式会社 ベンゼネラル株式会社
BEIJING DESCENTE CO., LTD. SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. DESCENTE KOREA LTD. DK LOGISTICS LTD.
DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.
DESCENTE NORTH AMERICA INC. PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子会社4社
DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名 DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社3社
LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.
ARENA KOREA LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社(株三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますので、DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社3社 LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. ARENA KOREA LTD. の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

ARENA KOREA LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
DESCENTE NORTH AMERICA INC.	1月31日
BEIJING DESCENTE CO., LTD. SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.	12月31日
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. DESCENTE KOREA LTD.	
DK LOGISTICS LTD. DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.	
PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子会社4社	
DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.	

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建予定取引等

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び利息

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理(特例処理、振当処理)によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、10年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

当社および国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

借手がすべてのリースについて資産および負債を認識する単一の会計モデルを導入する。

(2) 適用予定日

2020年3月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産2,395百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,900百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,249百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が687百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却による収入」に表示していた660百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に係る注記

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	12,980百万円	14,306百万円

※2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式(投資有価証券)	7百万円	7百万円
出資金 (投資その他の資産-その他)	2,292百万円	2,045百万円

3 連結会社以外の会社の借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Jamach Investments AG (注) 1	412百万円	一百万円
Descente China Co. Ltd. (注) 2	一百万円	一百万円

(注) 1 債務保証の金額は、債務保証損失引当金、貸倒引当金(流動)控除後の金額であります。

2 保証極度額は274百万円であり、同契約による保証残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に係る注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の製品商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品商品評価損	497百万円	519百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	8,984百万円	8,836百万円
荷造運搬費	4,789百万円	5,024百万円
支払手数料	24,524百万円	25,579百万円
給料手当及び賞与	12,128百万円	12,352百万円
賞与引当金繰入額	841百万円	838百万円
退職給付費用	775百万円	731百万円
貸倒引当金繰入額	52百万円	－百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	－百万円	733百万円

※4 当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに資産をグルーピングしております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
—	イギリス	のれん	1,246

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD. 他グループ子会社4社に係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は16.96%であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
—	イギリス	のれん	725
		無形固定資産その他	1,092

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD. 他グループ子会社4社に係るのれん等について、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は27.55%であります。

※5 債務保証損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社が債務保証を行っているJamach Investments AGに対して債務保証損失引当金繰入額を413百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社が債務保証を行っているJamach Investments AGに対して債務保証損失引当金繰入額を471百万円計上しております。

※6 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

スキズグループの経営破綻による当社保有の商標権の減損損失87百万円及び連結子会社の商品評価損44百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	356百万円	△478百万円
組替調整額	△396百万円	354百万円
税効果調整前	△39百万円	△124百万円
税効果額	△32百万円	40百万円
その他有価証券評価差額金	△72百万円	△83百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19百万円	△19百万円
組替調整額	38百万円	△7百万円
税効果調整前	58百万円	△26百万円
税効果額	△17百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	40百万円	△18百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,523百万円	△2,532百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	3,523百万円	△2,532百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△8百万円	5百万円
組替調整額	195百万円	118百万円
税効果調整前	187百万円	124百万円
税効果額	△49百万円	△39百万円
退職給付に係る調整額	137百万円	84百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	176百万円	△162百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	176百万円	△162百万円
その他の包括利益合計	3,804百万円	△2,712百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,586	0	35	1,551

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 35千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,733	23	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,551	0	35	1,516

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 35千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,733	23	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,960	26	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	27,954百万円	28,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△585百万円	△907百万円
現金及び現金同等物	27,369百万円	27,229百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、イノヴェイトグループの運転資金等であり、残存借入期間は決算日後約9年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及び借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップや金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署である経理・管理室において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社について当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払利息及び元本の変動リスクを抑制するため金利スワップや金利通貨スワップを利用してしております。投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、金融派生商品取引管理規程に基づき経理・管理室が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても当社の金融派生商品取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,954	27,954	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,852	21,852	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,542	3,542	—
資産計	53,349	53,349	—
(1) 短期借入金	521	521	—
(2) 支払手形及び買掛金	17,705	17,705	—
(3) 長期借入金	5,018	5,031	12
負債計	23,246	23,258	12
デリバティブ取引(※)	25	25	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,136	28,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,190	21,190	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,175	3,175	—
資産計	52,501	52,501	—
(1) 短期借入金	405	405	—
(2) 支払手形及び買掛金	18,448	18,448	—
(3) 長期借入金	4,387	4,398	10
負債計	23,241	23,252	10
デリバティブ取引(※)	(8)	(8)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用されると想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	19	269

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,954	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,852	—	—	—
合計	49,807	—	—	—

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,190	—	—	—
合計	49,327	—	—	—

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	521	—	—	—	—	—
長期借入金	359	894	767	639	639	1,717

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	405	—	—	—	—	—
長期借入金	254	752	625	625	625	1,504

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,665	1,269	1,396
小計	2,665	1,269	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	877	1,072	△195
小計	877	1,072	△195
合計	3,542	2,341	1,200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,727	1,609	1,118
小計	2,727	1,609	1,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	448	491	△42
小計	448	491	△42
合計	3,175	2,100	1,075

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	660	396	—
合計	660	396	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について354百万円(その他有価証券の株式354百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		312	—	10
	ユーロ		10	—	0
	中国元		400	—	△6
	韓国ウォン		845	—	25
	シンガポールドル		20	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		239	—	△3
	ユーロ		69	—	△1
韓国ウォン		3	—	△0	
	合計		1,901	—	25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,348	—	△3
	ユーロ		2	—	0
	中国元		311	—	△8
	韓国ウォン		654	—	3
	シンガポールドル		21	—	△0
	買建	買掛金			
	米ドル		150	—	1
	ユーロ		170	—	△1
中国元		9	—	0	
合計			2,668		△8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	375	225	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利通貨スワップの一体取引によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、時価は当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	225	150	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利通貨スワップの一体取引によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、時価は当該長期借入金の時価に含めています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,819	8,910
勤務費用	691	720
利息費用	32	41
数理計算上の差異の発生額	21	△33
退職給付の支払額	△763	△860
その他	108	△103
退職給付債務の期末残高	8,910	8,675

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	7,775	7,915
期待運用収益	148	153
数理計算上の差異の発生額	39	△39
事業主からの拠出額	618	589
退職給付の支払額	△746	△815
その他	79	△79
年金資産の期末残高	7,915	7,723

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,910	8,675
年金資産	7,915	7,723
	995	952
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	995	952
退職給付に係る負債	995	952
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	995	952

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	691	720
利息費用	32	41
期待運用収益	△148	△153
数理計算上の差異の費用処理額	195	118
その他	11	51
確定給付制度に係る退職給付費用	783	778

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	187	124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△112	11

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	27%	28%
株式	12%	12%
一般勘定	39%	39%
その他	22%	21%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.15%	主として0.00%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予定昇給率	主として4.8%	主として4.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33百万円	269百万円
賞与引当金	299百万円	297百万円
返品調整引当金	293百万円	305百万円
退職給付に係る負債	200百万円	107百万円
税務上の収益認識差額	1,195百万円	－百万円
未払事業税	95百万円	2百万円
資産除去債務	57百万円	69百万円
繰越欠損金	233百万円	609百万円
債務保証損失引当金	126百万円	37百万円
未実現利益消去	82百万円	80百万円
棚卸資産評価損	91百万円	96百万円
減価償却超過額	43百万円	52百万円
繰越外国税額控除	46百万円	45百万円
その他	520百万円	593百万円
繰延税金資産小計	3,319百万円	2,566百万円
評価性引当額	△516百万円	△692百万円
繰延税金資産合計	2,802百万円	1,874百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	378百万円	337百万円
在外連結子会社留保利益に係る一時差異	2,488百万円	2,502百万円
その他	289百万円	38百万円
繰延税金負債合計	3,156百万円	2,878百万円
繰延税金資産（負債）純額	△353百万円	△1,003百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
交際費等一時差異でない項目	0.3%	
評価性引当額	2.5%	
住民税均等割	0.6%	
連結子会社の税率差異	△4.1%	
留保金利益の繰延税金負債	4.4%	
その他	△1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は0.26%~1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	165百万円	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円	49百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△5百万円	△15百万円
期末残高	165百万円	199百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,673	78,832	3,618	141,124	—	141,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,012	434	145	5,592	△5,592	—
計	63,685	79,267	3,764	146,717	△5,592	141,124
セグメント利益 又は損失(△)	3,433	6,732	△581	9,584	11	9,596
セグメント資産	69,584	50,985	3,197	123,767	△6,625	117,141
その他の項目						
減価償却費	941	1,996	243	3,181	—	3,181
のれんの償却額	—	—	274	274	—	274
持分法適用会社への投資額	1,105	1,186	—	2,292	—	2,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,230	4,361	71	6,663	—	6,663

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去28百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額△16百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△6,625百万円には、セグメント間取引消去△6,505百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額△120百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,656	79,219	3,568	142,443	—	142,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,345	465	130	5,940	△5,940	—
計	65,001	79,684	3,698	148,384	△5,940	142,443
セグメント利益 又は損失(△)	2,142	6,447	△765	7,824	110	7,935
セグメント資産	69,022	50,715	810	120,547	△4,791	115,756
その他の項目						
減価償却費	1,305	2,213	254	3,773	—	3,773
のれんの償却額	—	—	116	116	—	116
持分法適用会社への投資額	1,282	1,024	—	2,306	—	2,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,099	4,889	65	7,053	—	7,053

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額110百万円には、セグメント間取引消去82百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額28百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△4,791百万円には、セグメント間取引消去△4,883百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額92百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	89,161	37,088	14,874	141,124

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
55,756	80,754 (71,909)	1,903	2,709	141,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
11,521	10,527 (9,324)	22	85	22,156

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	89,974	36,206	16,263	142,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
56,836	80,861 (72,201)	1,934	2,811	142,443

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
12,426	12,391 (11,260)	30	62	24,910

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
減損損失	—	—	1,246	1,246	—	1,246

(注) 「欧米」に帰属するのれんについて、減損損失1,246百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
減損損失	—	—	1,817	1,817	—	1,817

(注) 1 「欧米」に帰属するのれん等について、減損損失1,817百万円を計上しております。

2 上記には含めていませんが、日本セグメントにおいてブランド整理損失に減損損失87百万円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
当期償却額	—	—	274	274	—	274
当期末残高	—	—	905	905	—	905

(注) 「欧米」に帰属するのれんについて、減損損失1,246百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
当期償却額	—	—	116	116	—	116
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「欧米」に帰属するのれんについて、減損損失725百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 北区	253,448	総合商社	直接25.5	商品の仕入	商品の仕入	8,370	支払手形 及び買掛金	3,453

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	PURPLE LAB INC	大韓民国 ソウル市	2	広告・PR製作	—	広告の製作	広告宣伝費 の支払	1	未払金	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	CAPE ON	大韓民国 ソウル市	4	スポーツマ ーケティング代 行、選手マネ ジメント	—	スポーツイベ ント代行	スポーツイ ベント代行	32	未払金	—

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

3 PURPLE LAB INC及びCAPE ONは、当社取締役金勳道及びその親族が議決権の80%を直接保有しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	直接30.4 間接9.6	商品の仕入	差入保証金の差入	786	差入保証金	786

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。
- 3 差入保証金は同社との共同事業に関するもので、全額貸倒引当金を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ARENA KOREA LTD.	大韓民国ソウル市	58	スポーツウェアの販売	直接35.0 間接10.0	資金の貸付	資金の貸付	390	貸付金	390

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	直接30.4 間接9.6	商品の仕入	商品の仕入	7,882	支払手形及び買掛金	3,375

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	CAPE ON	大韓民国ソウル市	4	スポーツマーケティング代行、選手マネジメント	—	スポーツイベント代行	スポーツイベント代行	28	未払金	—

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。
- 3 CAPE ONは、当社取締役金勳道及びその親族が議決権の80%を直接保有しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,046円47銭	1,040円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	78,875	78,446
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	78,875	78,446
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	75,372	75,408

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	76円59銭	52円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,771	3,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,771	3,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,362	75,397

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	521	405	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	359	254	0.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	52	104	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,659	4,133	2.61	2026年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	82	251	—	2023年12月
その他有利子負債 (長期預り保証金)	593	558	0.02	—
合計	6,269	5,707	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
 3 その他有利子負債(長期預り保証金)について、返済期限の定めはありません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	752	625	625	625
リース債務	89	76	66	18

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,776	66,768	100,915	142,443
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,196	3,219	4,234	5,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	975	2,291	2,832	3,944
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.94	30.40	37.57	52.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.94	17.46	7.18	14.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044	5,174
売掛金	832	962
商品及び製品	3	7
その他	1,456	2,752
貸倒引当金	△1	△787
流動資産合計	6,335	8,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,368	4,833
構築物（純額）	56	193
機械及び装置（純額）	19	16
工具、器具及び備品（純額）	102	155
土地	6,041	6,041
建設仮勘定	1,218	—
有形固定資産合計	10,806	11,240
無形固定資産		
商標権	986	720
ソフトウェア	115	169
施設利用権	30	31
その他	41	—
無形固定資産合計	1,174	921
投資その他の資産		
投資有価証券	3,346	2,521
関係会社株式	4,281	3,663
関係会社出資金	1,526	1,526
関係会社長期貸付金	599	978
長期前払費用	4	14
差入保証金	5	4
その他	150	440
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	9,833	9,068
固定資産合計	21,813	21,230
資産合計	28,149	29,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399	329
関係会社短期借入金	9,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	359	254
未払金	273	324
未払法人税等	492	53
預り金	6	7
賞与引当金	200	214
債務保証損失引当金	—	121
その他	32	23
流動負債合計	10,765	8,326
固定負債		
長期借入金	381	127
債務保証損失引当金	413	2,366
退職給付引当金	14	15
繰延税金負債	178	—
その他	3	3
固定負債合計	991	2,512
負債合計	11,756	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	42	568
資本剰余金合計	1,003	1,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12	5
繰越利益剰余金	11,386	13,387
利益剰余金合計	11,399	13,392
自己株式	△658	△643
株主資本合計	15,591	18,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	382
繰延ヘッジ損益	14	△5
評価・換算差額等合計	801	376
純資産合計	16,392	18,501
負債純資産合計	28,149	29,340

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	※1 11,046	※1 10,990
売上原価		
商品期首たな卸高	9,996	3
当期商品仕入高	※1 3,689	※1 3,610
会社分割による減少	9,996	—
商品期末たな卸高	3	7
売上原価合計	3,685	3,606
売上総利益	7,361	7,384
差引売上総利益	7,361	7,384
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,256	1,280
荷造運搬費	102	96
給料手当及び賞与	1,249	1,128
賞与引当金繰入額	200	214
退職給付費用	76	58
減価償却費	283	298
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	1,892	2,552
販売費及び一般管理費合計	5,061	5,629
営業利益	2,299	1,754
営業外収益		
受取利息	44	26
受取配当金	※1 1,868	※1 3,627
為替差益	—	0
受取家賃	240	244
その他	59	61
営業外収益合計	2,212	3,960
営業外費用		
支払利息	24	45
貸与資産減価償却費	117	127
固定資産除却損	7	0
為替差損	208	—
その他	10	12
営業外費用合計	368	185
経常利益	4,143	5,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	396	—
特別利益合計	396	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	※3 413	※3 2,837
関係会社株式評価損	※2 2,422	※2 977
投資有価証券評価損	—	354
ブランド整理損失	—	※4 87
特別損失合計	2,835	4,257
税引前当期純利益	1,704	1,271
法人税、住民税及び事業税	619	597
法人税等調整額	22	△281
法人税等合計	642	316
当期純利益	1,062	955

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	20	14,820	14,840
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△7	7	—
剰余金の配当						△1,732	△1,732
当期純利益						1,062	1,062
自己株式の取得							
自己株式の処分			39	39			
会社分割による減少			△24,194	△24,194		△2,770	△2,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△24,155	△24,155	△7	△3,434	△3,441
当期末残高	3,846	961	42	1,003	12	11,386	11,399

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△672	43,173	879	△26	852	44,025
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,732				△1,732
当期純利益		1,062				1,062
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	54				54
会社分割による減少		△26,965				△26,965
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△91	41	△50	△50
当期変動額合計	14	△27,582	△91	41	△50	△27,632
当期末残高	△658	15,591	787	14	801	16,392

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	42	1,003	12	11,386	11,399
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△7	7	—
剰余金の配当						△1,733	△1,733
当期純利益						955	955
自己株式の取得							
自己株式の処分			57	57			
子会社からの配当			468	468		2,770	2,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	526	526	△7	2,000	1,993
当期末残高	3,846	961	568	1,530	5	13,387	13,392

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△658	15,591	787	14	801	16,392
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,733				△1,733
当期純利益		955				955
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	72				72
子会社からの配当		3,239				3,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△405	△19	△424	△424
当期変動額合計	14	2,533	△405	△19	△424	2,108
当期末残高	△643	18,124	382	△5	376	18,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建予定取引等

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」と「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ163百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

(1)保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
INOVEIGHT LTD. (注) 1	3,334百万円	882百万円
Jamach Investments AG (注) 2	412百万円	一百万円
DESCENTE NORTH AMERICA INC.	63百万円	222百万円

(注) 1 債務保証の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

2 保証債務の金額は、債務保証損失引当金、貸倒引当金(流動)控除後の金額であります。

(2)重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
デサントジャパン株式会社	550百万円	510百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,623百万円	8,283百万円
仕入高	2,230百万円	56百万円
受取配当金	1,804百万円	3,558百万円

※2 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD. 他グループ子会社4社、及びDESCENTE NORTH AMERICA INC. の株式等に係る評価損であります。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD. 他グループ子会社4社、及びDESCENTE NORTH AMERICA INC. の株式等に係る評価損であります。

※3 債務保証損失引当金繰入額

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社が債務保証を行っているJamach Investments AGに対して債務保証損失引当金繰入額を413百万円計上しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社が債務保証を行っているJamach Investments AGに対して債務保証損失引当金繰入額を471百万円、連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD. 他グループ子会社4社に対して債務保証損失引当金繰入額を2,366百万円計上しております。

※4 ブランド整理損失

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

スキズグループの経営破綻による当社保有の商標権の減損損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	4,281	3,537
関連会社株式	—	126
子会社出資金	1,441	1,441
関連会社出資金	85	85
計	5,807	5,189

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24百万円	265百万円
賞与引当金	61百万円	65百万円
債務保証損失引当金	126百万円	761百万円
退職給付引当金	4百万円	4百万円
未払事業税	47百万円	2百万円
関係会社株式評価損	575百万円	875百万円
その他	145百万円	185百万円
繰延税金資産小計	985百万円	2,159百万円
評価性引当額	△805百万円	△1,698百万円
繰延税金資産合計	179百万円	461百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	347百万円	168百万円
その他	10百万円	2百万円
繰延税金負債合計	358百万円	170百万円
繰延税金資産（負債）純額	△178百万円	290百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
受取配当金等一時差異でない 項目	△30.9%	△82.7%
評価性引当額	37.5%	70.2%
住民税均等割	0.5%	0.7%
外国子会社配当源泉税	— %	10.9%
みなし外国税額控除	— %	△3.6%
その他	△0.2%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.7%	24.9%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,954	1,687	2	8,639	3,805	220	4,833
構築物	160	149	—	309	115	11	193
機械及び装置	76	—	—	76	59	2	16
工具、器具及び備品	411	94	2	503	348	40	155
土地	6,041	—	—	6,041	—	—	6,041
建設仮勘定	1,218	—	1,218	—	—	—	—
有形固定資産計	14,863	1,930	1,223	15,570	4,329	275	11,240
無形固定資産							
商標権	1,786	—	87 (87)	1,699	978	178	720
ソフトウェア	145	96	—	242	72	37	169
施設利用権	32	1	—	33	2	—	31
その他	41	—	41	—	—	—	—
無形固定資産計	2,006	97	128 (87)	1,975	1,053	216	921
長期前払費用	8	16	8	16	2	2	14

(注) 1 当期償却費の配賦は、次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	365百万円
営業外費用	127百万円
計	492百万円

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	R&Dセンター稼動	1,598百万円
構築物	R&Dセンター稼動	146百万円
ソフトウェア	連結会計システム	40百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	R&Dセンター稼動	1,218百万円
-------	-----------	----------

4 当期減少額の欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81	786	—	—	867
賞与引当金	200	214	200	—	214
債務保証損失引当金	413	2,837	—	763	2,487

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、中間配当を実施のときは9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.descente.co.jp/
株主に対する特典	「デザートオンラインショップ」における優待割引 ・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(100株)以上所有の株主 ・優待の内容 自社取扱商品割引券(20%割引)

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2018年6月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第62期第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第62期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第62期第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
1企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。 | | | 2018年6月22日
近畿財務局長に提出。
2019年3月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付資料
譲渡制限付き株式の割当に係る有価証券届出書 | | | 2018年6月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正報告書
訂正届出書（上記（5）有価証券届出書の訂正届出書） | | | 2018年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 意見表明報告書 | | | 2019年2月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 訂正意見表明報告書
訂正意見表明報告書（上記（7）意見表明報告書の訂正報告書） | | | 2019年3月8日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デサントが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

株式会社デザート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザートの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月20日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 土 橋 晃

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小関秀一及び当社最高財務責任者土橋晃は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月20日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 土 橋 晃

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小関秀一及び当社最高財務責任者土橋晃は、当社の第62期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。